

経済トピックス 2021年12月

茨城県内

- 8日 関東農政局によれば、茨城県産の2021年水稲収穫量（主食用）は33.3万トンと前年に比べ▲1.4万トンの減少、作況指数は103で「やや良」を記録
- 14日 スポーツ庁は、第1回「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体に、つくば市「廃校への自転車拠点・ジオパーク中核拠点整備による地域振興プロジェクト」、笠間市「笠間市スケートボードの聖地プロジェクト」、境町「世界レベルのスポーツ施設等を活用した茨城県境町のまちづくり」の取組を選定、全国で計30自治体を選定
- 15日 北関東磐越五県広域観光推進協議会（茨城、栃木、群馬、福島、新潟）は、非接触型デジタルスタンプラリーによる「5県周遊プレゼントキャンペーン」を開始（2022年2月28日まで）、スタンプを2つ以上集めた参加者には5県の宿泊券や名産品等を抽選でプレゼント
- 17日 茨城県は、東京電力福島第1原発事故の影響で国から出荷制限を受けていた北茨城市産のタケノコについて、出荷制限が同日付で解除されたことを公表、これにより県内20市町村へのタケノコの出荷制限・自粛要請はすべて解除
- 20日 茨城県は、県が約20年振りに開発する産業用地の正式名称を「圏央道インターパークつくばみらい」に決定、開発面積約70.3haのうち分譲面積は約60.5haで、2022年度に造成工事に着手し、23年度に土地を引き渡すとしたスケジュールも公表
- 22日 国土交通省 関東地方整備局 常総国道事務所は、東関東自動車道水戸線「潮来IC」～「鉾田IC」間の開通予定時期が2025～26年度になる見通しと公表、同区間が開通すれば同自動車道は全線開通
- 23日 茨城県は、県独自の新型コロナウイルス対策指針「茨城版コロナNext」を改定、「検査体制の拡充」や「感染拡大市町村の取りやめ」、「ワクチン・検査パッケージ適用による行動制限の緩和」等を盛り込み
- 24日 農林水産省によれば、茨城県の2020年農業産出額は4,411億円と前年に比べ+0.4%の増加、4年連続で全国3位、農業産出額上位3項目は1位米（756億円）、2位鶏卵（452億円）、3位豚（397億円）

国内・国外

- 1日 OECDによれば、世界の実質経済成長率見通しは2021年5.6%（9月見通し比▲0.1P）、22年4.5%（同横ばい）、23年3.2%、日本は21年1.8%（同▲0.7P）、22年3.4%（同+1.3P）、23年1.1%
- 9日 環境省・国立環境研究所によれば、わが国の2020年度の温室効果ガス総排出量（速報値、CO2換算）は11.5億トンと前年に比べ▲5.1%の減少、13年度に比べると▲18.4%（30年度に同▲46%削減目標）
- 15日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、政策金利誘導目標を0.0～0.25%での据置き、11月に決定した量的緩和の縮小ペース月額約150億ドル（米国債約100億ドル、住宅ローン担保証券〈MBS〉50億ドル）を2022年1月から300億ドル（同200億ドル、100億ドル）に加速等を決定
- 16日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を0.00%、中銀預金金利-0.50%での据置き、「パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）」による購入量を2022年1～3月期に現在より減額し当初予定通り3月末に終了（購入債券の満期償還金の再投資の期限は1年延長し少なくとも24年末まで実施）、PEPP終了の影響を緩和するために従来の資産購入プログラム（APP）月額購入量を一時的に増加（22年4～6月期に月400億ユーロ、7～9月期は月300億ユーロ、10月以降は月200億ユーロで必要な限り継続）等を決定
- 17日 日本銀行は、新型コロナ対応資金繰り融資支援特別プログラムの一部修正等を決定。CP・社債等は2022年3月末までは合計約20兆円を上限に買入れし、その後は残高を感染拡大前の水準（CP等約2兆円、社債等約3兆円）へと徐々に引き下げ、中小企業向けの制度融資へのバックファイナンスについては、付利金利を（0.1%→0%）、マクロ加算残高への算入額（利用残高の2倍→利用残高相当額）を引き下げ、期限を22年9月まで半年間延長（プロパー融資は現行のまま延長）
- 20日 日本銀行「資金循環統計」によれば、家計保有の金融資産残高（2021年9月末）は1,999.8兆円と前年同期に比べ+5.7%の増加、株式等が同+28.6%、投資信託が同+24.0%、現金・預金が同+3.7%の増加
- 24日 内閣府によれば、わが国の2020年名目GDPは5兆397億ドルとOECD加盟国中3位（前年順位比横ばい、世界に占める比率5.9%）、1人当たり名目GDPは同4万48ドルと同19位（前年順位比横ばい）